



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者 (氏名) 白井 俊之 (COO)
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部 ゼネラルマネジャー (氏名) 木村 文秀 (TEL) 03-6741-1204
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	912,248	△1.8	125,526	6.7	127,357	8.4	89,274	8.1	89,270	8.1	103,918	26.8
2025年3月期	928,828	3.6	117,665	△5.3	117,448	△5.9	82,548	△8.4	82,546	△8.4	81,933	△17.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	157.98	157.98	9.4	8.2	13.8
2025年3月期	146.08	146.08	9.5	8.0	12.7

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 4,258百万円 2025年3月期 3,265百万円

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,571,284	988,570	988,559	62.9	1,749.49
2025年3月期	1,529,421	905,736	905,729	59.2	1,602.90

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり親会社所有者帰属持分は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	148,911	△55,103	△86,502	145,010
2025年3月期	144,384	△127,856	1,295	136,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	76.00	—	76.00	152.00	17,236	20.8	2.0
2026年3月期	—	77.00	—	15.40	—	17,463	19.5	1.8
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	19.9	—

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の2026年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2026年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。

なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は77円00銭、年間配当金合計154円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	457,400	4.2	60,200	0.6	60,500	0.2	42,100	0.9	42,100	0.9	円 銭 74.51
通期	957,000	4.9	130,300	3.8	131,000	2.9	91,000	1.9	91,000	1.9	161.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	572,217,480株	2025年3月期	572,217,480株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,160,242株	2025年3月期	7,159,570株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	565,057,695株	2025年3月期	565,058,563株

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,184	△3.1	△12,405	—	5,756	—	△1,011	—
2025年3月期	29,078	△3.7	△12,245	—	△13,848	—	△19,050	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△1.78	—
2025年3月期	△33.60	—

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	669,694	357,806	53.4	631.06
2025年3月期	599,241	373,130	62.3	658.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 357,806百万円 2025年3月期 373,130百万円

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、中東情勢や金融資本市場の変動の影響、米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、消費者態度指数の回復の遅れにより、特に耐久消費財に対する購買意欲低下の影響を受けております。加えて、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化、人手不足による人件費の高騰、並びに原油価格の高騰に伴う原材料価格及び物流コスト等の増加により、従来にも増して厳しい経営環境となっております。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	928,828	912,248	△16,580	△1.8
営業利益 (利益率)	117,665 (12.7%)	125,526 (13.8%)	7,861	6.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	82,546	89,270	6,723	8.1

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上収益	820,886	816,196	△4,690	△0.6
	(外部顧客への売上収益)	(809,684)	(803,548)	(△6,136)	(△0.8)
	セグメント利益	118,975	118,381	△593	△0.5
島忠事業	売上収益	119,596	110,273	△9,323	△7.8
	(外部顧客への売上収益)	(119,143)	(108,699)	(△10,444)	(△8.8)
	セグメント利益	△1,288	7,212	8,500	—

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当連結会計年度において、ニトリ40店舗、デコホーム22店舗を出店いたしました。売上実績といたしましては、国内既存店の客数が前期比92.8%となり、売上が前期比95.8%となりました。足元における客数の減少は、デザインや機能、価格競争力に優れた新たな商品の開発が十分に進まず、適時に商品提案を行えなかったことにより、お客様の期待に応えられなかったことが要因であると認識しております。この課題を解決し、お客様にご支持いただける商品開発を推進するため、商品部の組織体制を変更し、商品開発の質・量・スピードを一層高める体制を構築しております。加えて、価格競争力の強化に向けた原価低減の取り組みとして、仕様変更による商品切り替えや原材料の見直しに加え、新規サプライヤーの開拓及び既存サプライヤーとの取引条件の見直しを進めるとともに、原材料から自社で製造する体制の整備や、最新設備の導入による生産効率の向上を推進しております。さらに、製造から販売までを一貫して担う製造物流IT小売業である当社の強みをより活かした、商品パッケージの小型化を推進することで、お客様の持ち帰りやすさの向上に加え、輸送コストの削減等も実現しております。引き続き、お客様にとって魅力・価値のある商品開発を加速させるとともに、さらなる安さを実現することで新たな顧客層も含めた「ニトリのファンづくり」に努めてまいります。

新商品の販売実績といたしましては、お求めやすい価格帯ながら厚みがあり、寝心地がよいポケットコイルマットレス「ZC001シリーズ」や、毎日の料理や片付けが楽しくなる超軽量フライパン「KY066、KY067シリーズ」などの実績が好調に推移いたしました。家電におきましては、革新的な商品を次々に開発、市場投入し、前期比を上回る実績となっております。中でも、「常識を変える機能」と「衝撃の価格」の両立を目指し開発した、「410L 4ドアファン式冷凍冷蔵庫」や「Mini LED液晶テレビ」の販売実績は好調に推移しております。また、「12kgヒートポンプ式ドラム式洗濯乾燥機ND120HL1」が「家電大賞2025-2026」において総合銀賞を受賞するなど、高い評価をいただいております。

さらに、新商品のプロモーション強化を目的として2回目となる新商品展示会を開催いたしました。メディア関係者やインフルエンサーの皆様が実際に「見て・触れて・体験」していただいたことで、各種メディア等での発信が広がり、認知度向上に寄与いたしました。今後も、定期的な展示会の開催を通じて、さらなる認知度拡大を図ってまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、将来の成長基盤を強化するための戦略的投資を優先した結果、前期比で増加いたしました。主な要因は、積極的な人材採用や全社的な賃金改定等の人的資本への投資、及び新たな物流センター（DC）稼働に伴う物流インフラへの投資によるものです。一方で、業務の効率化を進めるとともに、不要不急な経費の削減にも継続して取り組んでおります。

物流施策といたしましては、川上から川下までの物流機能の全体最適の実現を目的とした物流戦略プロジェクトを推進し、当連結会計年度に、竣工済みの自社DC 6拠点全てが本格稼働いたしました。これにより、従来賃借していたDCや発送センターから自社DCへの移転を進めたことで、今後の物流コスト削減が見込まれております。また、デバンニングロボット（荷下ろしロボット）の導入を開始し、作業の自動化による職場環境の抜本的な改善と省人化を目指しております。これらのDC拠点の最適配置と機能集約の整備が概ね進んだことにより、物流経費率につきましては、当連結会計年度でピークアウトする見込みとなっております。

海外の営業概況といたしましては、当連結会計年度において、台湾6店舗、中国大陸3店舗、韓国5店舗、マレーシア4店舗、シンガポール3店舗、タイ2店舗、ベトナム1店舗、フィリピン3店舗、インドネシア3店舗の合計30店舗を出店いたしました。中国大陸におきましては、不採算店舗の撤退のほか、新たな出店基準に基づく、適正面積での出店やより良い立地への移転に加え、商品分類別の損益に基づいた売場面積の拡縮を行いました。これらの取り組みを推進した結果、収益性が大幅に改善し、今後の再成長に向けた基盤が整いました。ベトナムや韓国の新規出店店舗におきましては、陳列や演出を重視した新たな売場づくりを行い、お客様からご好評をいただいております。これら店舗の売場スタイルを新たな出店モデルとして位置づけ、各国、各地域へ展開しております。また、海外事業における商品の輸送経路の見直しを実施いたしました。生産工場から店舗までの物流フローを再構築したことにより、物流コストの削減をしております。

② 島忠事業

当連結会計年度におきましては、商品開発と売場改善、コストの見直しを軸に、営業利益の向上に取り組んだ結果、増益となりました。プライベートブランド（以下、「PB」という。）商品の開発を積極的に推進することで、PB商品の売上構成比が前期比で向上し、荒利益率の改善を実現しております。中でも、衣料品分野のPB商品「Neasyシリーズ」が好調に推移しております。引き続き、PB商品の開発を進めるとともに、開発済みのPB商品の品質改善も行い、売上構成比を高めることで、荒利益率の向上を図ってまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、テレビCMの放映頻度の削減や、チラシのサイズと配布回数の見直しにより、広告宣伝費の最適化を行いました。また、外部委託先から物流子会社であるホームロジスティクスへの配達業務移管（前連結会計年度8月より実施）を通じて、グループ内資源の有効活用を進め、物流経費の削減を実施いたしました。これら各種コストの見直しの結果、販売費及び一般管理費は前期比で減少いたしました。

さらに、商品分類別の損益に基づき売場面積の拡縮を行い、一部店舗では捻出されたスペースにおいて、ニトリ店舗の出店や外部テナントの誘致を積極的に実施いたしました。これらに加え、施設ごとの採算の再設計、共用部の活用及び販管費の見直しを一体的に進めた結果、店舗集客力及び収益性が向上し、営業利益の改善に寄与いたしました。

今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のPB商品開発を拡大し、より商品力の強化を図ることで、地域のお客様に豊かな暮らしを提供してまいります。

店舗の出退店の状況は次のとおりです。

		2025年3月31日 店舗数	出店	退店	2026年3月31日 店舗数
	ニトリ (EXPRESS含む)	566	40	13	593
	デコホーム	172	22	9	185
	Nプラス	44	—	14	30
	国内小計	782	62	36	808
	台湾	68	6	1	73
	中国大陸	100	3	25	78
	香港	3	—	—	3
	韓国	5	5	5	5
	マレーシア	12	4	2	14
	シンガポール	4	3	1	6
	タイ	10	2	—	12
	ベトナム	3	1	—	4
	フィリピン	4	3	—	7
	インドネシア	3	3	—	6
インド	1	—	—	1	
海外小計	213	30	34	209	
ニトリ事業	995	92	70	1,017	
島忠事業	53	—	1	52	
合計	1,048	92	71	1,069	

当社グループでは、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

④ サステナビリティに関する取り組み

当連結会計年度におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、「未来にいいこと。みんなにいいこと。」のキャッチフレーズの下、「つくる」「はこぶ」「つかう」「つかいおわたあと」それぞれの段階で、お客様の暮らしに寄り添う取り組みを継続して推進しております。2024年8月に策定した「NITORI Group Green Vision 2050」では、「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」、「持続可能な調達」、「気候変動への対応」の3つのテーマに基づき、当社グループ一丸となって目標達成に向けた取り組みを進めております。

「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」に関する取り組みといたしましては、カーテン・タオル・羽毛布団のリサイクル回収を実施しております。当社グループは、お客様にご愛用いただいた商品、つかいおわた商品を、“いつでも”店舗で受け入れ、資源につなげられる体制とすることで、お客様に安心してつぎのお買い物を楽しんでいただきたいと考えております。また、お客様の困りごとに寄り添い、販売元にかかわらず回収している点等を評価いただき、「ニトリのリサイクル・リユース回収の取り組み」が2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。商品とパッケージの資源化につきましては、「お、ねだん以上。」の価格・品質を維持しながら、商品では「資源化を考慮した商品開発」、パッケージでは「環境負荷低減素材への切り替え」を推進し、ごみではなく資源にまわしやすい状態を目指しております。

「持続可能な調達」に関する取り組みといたしましては、環境・社会課題に配慮した調達を目的とし、サプライチェーン全体で「持続可能な調達」を推進しております。特に、「持続可能な木材調達」においては、森林破壊や違法伐採、人権侵害を排除したサプライチェーンの構築を目指し、サプライヤーとともに人権、生物多様性にも配慮したトレーサビリティを実施しております。

「気候変動への対応」に関する取り組みといたしましては、無駄な電力使用を抑える省エネルギー施策を継続的に推進いたしました。その一環として店舗においては、節電対策が進んだ好事例を標準化し全店へ展開することで、電力使用量の抑制及びコスト削減につなげております。再生可能エネルギー施策としては、FIP（Feed In Premium）制度を利用した余剰電力活用型スキームの太陽光発電プロジェクト「ニトリ発電所」を推進しております。「ニトリ発電所」では、店舗及び物流拠点の屋根全面に太陽光パネルを設置し、各拠点の使用電力を上回る余剰電力を太陽光パネル未設置のグループ内拠点へ供給することで、再生可能エネルギー循環の仕組みを構築しております。これにより、従来のスキームと比較して約3倍の再生可能エネルギーの発電と無駄のない活用が可能となり、温室効果ガスの削減に寄与しております。各拠点の豊富な屋根上資産を活用した本取り組みは、2030年度までに国内180拠点への拡大を予定しております。そのほか、外部から調達する電力の一部について、再生可能エネルギー由来の電力プランへ切り替えを実施しております。

これらの取り組みの他、「地域社会への貢献」の一環として、未来のお客様でもある学生の皆様に当社グループのサステナビリティをより深く知ってもらい、1人でも多く“ニトリグループのファン”になっていただくため、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルが企画する「修学旅行生向けのSDGs学習プログラム」に参画し、修学旅行に訪れた学生の皆様向けに“ニトリグループだからこそできるSDGs”について講話を実施しております。当社グループは、これからも未来を担う学生の皆様とともに、持続可能な未来について考え、行動を続けてまいります。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫の循環型ビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、その他の金融資産が131億29百万円、棚卸資産が94億16百万円、現金及び現金同等物が90億8百万円、それぞれ増加した等により、前連結会計年度末に比べ332億7百万円増加いたしました。非流動資産は、建物及び構築物の増加等により有形固定資産が38億84百万円、持分法で会計処理されている投資が24億91百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ86億55百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ418億63百万円増加し、1兆5,712億84百万円となりました。

流動負債は、その他の流動負債が24億73百万円、増加した一方で、短期借入金が231億38百万円、営業債務及びその他の債務が56億21百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ301億67百万円減少いたしました。非流動負債は、長期借入金が100億円、減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ108億3百万円減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ409億70百万円減少し、5,827億13百万円となりました。

資本は、当期利益892億74百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ828億34百万円増加し、9,885億70百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより1,489億11百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより551億3百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより865億2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ90億8百万円増加し、1,450億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,489億11百万円(前連結会計年度は1,443億84百万円の獲得)となりました。これは主として、税引前当期利益1,273億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、551億3百万円(前連結会計年度は1,278億56百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出414億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、865億2百万円(前連結会計年度は12億95百万円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額200億円の減少、リース負債の返済による支出360億66百万円、長期借入金の返済による支出100億円並びに配当金の支払額172億80百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に、我が国の経済及び個人消費は緩やかな回復基調を強めていくことが期待されます。一方で、食品・エネルギー価格等物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりにより、消費者の購買行動においては節約志向・低価格指向は継続するとともに、耐久消費財の購入意向の回復は限定的なものに留まると予測しております。また、足元ではイラン情勢をはじめとする世界情勢の不確実性の高まりにより、事業環境には引き続き不透明な状況が見られます。

このような環境下において当社グループは、独自のビジネスモデルである「製造物流IT小売業」を通じて外部環境の変化に柔軟に対応するとともに、社会における共有価値を創出し相互繁栄を図ってまいります。既存事業における魅力ある価格・品質・コーディネートの実現、ホームセンター事業におけるローコストオペレーションの実現、グローバル展開の加速を進めてまいります。また、お客様から支持し続けていただけるよう、変容する消費者ニーズ・ウォンツに対応した商品の開発や、変わりゆく消費者の買い方に応じた販売方法に変革をしてまいります。

次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	次期予想	当期	増減額	増減率 (%)
売上収益(百万円)	957,000	912,248	44,751	4.9
営業利益(百万円)	130,300	125,526	4,773	3.8
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	91,000	89,270	1,729	1.9
1株当たり当期利益(円)	161.05	157.98	3.06	1.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2025年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,001	145,010
営業債権及びその他の債権	80,515	80,667
その他の金融資産	25,515	38,644
棚卸資産	112,750	122,167
未収法人所得税等	19	0
その他の流動資産	9,888	11,408
流動資産合計	364,690	397,898
非流動資産		
有形固定資産	905,121	909,005
無形資産	9,324	9,983
投資不動産	96,051	95,342
持分法で会計処理されている 投資	24,772	27,263
その他の金融資産	79,151	81,256
繰延税金資産	48,870	48,143
退職給付に係る資産	15	-
その他の非流動資産	1,423	2,390
非流動資産合計	1,164,730	1,173,386
資産合計	1,529,421	1,571,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,459	69,837
借入金	173,138	150,000
その他の金融負債	36,218	34,102
未払法人所得税等	19,954	18,993
契約負債	30,506	29,416
引当金	720	1,006
その他の流動負債	17,666	20,140
流動負債合計	353,664	323,497
非流動負債		
借入金	20,000	10,000
その他の金融負債	220,476	220,692
繰延税金負債	86	110
退職給付に係る負債	6,421	6,190
引当金	22,172	21,274
その他の非流動負債	862	947
非流動負債合計	270,019	259,216
負債合計	623,684	582,713
資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	30,715	30,715
自己株式	△10,118	△10,120
利益剰余金	861,634	933,889
その他の資本の構成要素	10,127	20,703
親会社の所有者に帰属する 持分合計	905,729	988,559
非支配持分	6	11
資本合計	905,736	988,570
負債及び資本合計	1,529,421	1,571,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	928,828	912,248
売上原価	454,904	426,834
売上総利益	473,923	485,413
販売費及び一般管理費	348,576	363,747
その他の収益	4,051	4,906
その他の費用	14,998	5,304
持分法による投資利益	3,265	4,258
営業利益	117,665	125,526
金融収益	3,019	5,975
金融費用	3,236	4,144
税引前当期利益	117,448	127,357
法人所得税費用	34,899	38,083
当期利益	82,548	89,274
当期利益の帰属		
親会社の所有者	82,546	89,270
非支配持分	2	4
当期利益	82,548	89,274
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	146.08	157.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	146.08	157.98

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	82,548	89,274
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,252	3,244
確定給付制度の再測定	229	275
純損益に振り替えられることのない項目 合計	2,482	3,520
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,098	6,128
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△999	4,994
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,097	11,123
その他の包括利益合計	△614	14,644
当期包括利益	81,933	103,918
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	81,930	103,913
非支配持分	2	4
当期包括利益	81,933	103,918

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2024年4月1日時点の 残高	13,370	30,715	△10,113	795,584	—	4,778	6,364
当期利益	—	—	—	82,546	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	229	2,252	△2,098
当期包括利益	—	—	—	82,546	229	2,252	△2,098
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,725	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	229	△229	—	—
ヘッジ対象の非金融 資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△5	△16,495	△229	—	—
2025年3月31日時点の 残高	13,370	30,715	△10,118	861,634	—	7,031	4,266
当期利益	—	—	—	89,270	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	275	3,244	6,128
当期包括利益	—	—	—	89,270	275	3,244	6,128
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△17,290	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	275	△275	—	—
ヘッジ対象の非金融 資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1	△17,015	△275	—	—
2026年3月31日時点の 残高	13,370	30,715	△10,120	933,889	—	10,276	10,394

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年4月1日時点の 残高	—	11,143	840,700	4	840,704
当期利益	—	—	82,546	2	82,548
その他の包括利益	△999	△615	△615	0	△614
当期包括利益	△999	△615	81,930	2	81,933
自己株式の取得	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△16,725	—	△16,725
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	△229	—	—	—
ヘッジ対象の非金融 資産への振替	△170	△170	△170	—	△170
所有者との取引額合計	△170	△400	△16,901	—	△16,901
2025年3月31日時点の 残高	△1,169	10,127	905,729	6	905,736
当期利益	—	—	89,270	4	89,274
その他の包括利益	4,994	14,643	14,643	0	14,644
当期包括利益	4,994	14,643	103,913	4	103,918
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△17,290	—	△17,290
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	△275	—	—	—
ヘッジ対象の非金融 資産への振替	△3,791	△3,791	△3,791	—	△3,791
所有者との取引額合計	△3,791	△4,067	△21,084	—	△21,084
2026年3月31日時点の 残高	33	20,703	988,559	11	988,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	117,448	127,357
減価償却費及び償却費	66,143	69,509
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	13,994	2,648
受取利息及び受取配当金	△2,104	△3,087
支払利息	3,234	4,142
持分法による投資損益(△は益)	△3,265	△4,258
固定資産売却損益(△は益)	△95	△72
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,205	5,616
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,095	△8,405
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,423	△8,027
契約負債の増減額(△は減少)	1,269	△1,205
その他	△13,016	4,974
小計	182,293	189,190
配当金の受取額	2,024	2,380
利息の受取額	1,471	2,496
利息の支払額	△3,119	△4,292
法人所得税の支払額	△38,619	△41,344
法人所得税の還付額	334	481
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,384	148,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58,264	△97,643
定期預金の払戻による収入	55,512	86,237
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△121,432	△41,412
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	324	244
無形資産の取得による支出	△3,876	△3,000
有価証券の取得による支出	△42	△25
有価証券の売却による収入	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	△2,276	△1,690
敷金及び保証金の回収による収入	2,773	3,903
預り敷金及び保証金の受入による収入	899	637
預り敷金及び保証金の返還による支出	△599	△541
長期前払費用の取得による支出	△106	△986
貸付金の回収による収入	114	100
その他	△883	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,856	△55,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金（3ヶ月以内）の純増減額 （△は減少）	80,000	△20,000
短期借入れ（3ヶ月超）による収入	2,902	3,152
短期借入金（3ヶ月超）の返済による支出	△236	△6,304
長期借入金の返済による支出	△27,330	△10,000
リース負債の返済による支出	△37,319	△36,066
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△16,715	△17,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,295	△86,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	1,702
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,022	9,008
現金及び現金同等物の期首残高	117,978	136,001
現金及び現金同等物の期末残高	136,001	145,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの内容)

報告セグメント	事業内容
ニトリ事業	家具・インテリア用品の開発・製造・販売及びその他不動産賃貸業、広告サービス、物流サービス等を行っております。
島忠事業	家具・インテリア雑貨・ホームセンター商品の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメント毎の情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	連結
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上収益					
店舗売上	678,817	109,400	788,217	—	788,217
通販売上	96,823	782	97,606	—	97,606
その他	26,012	238	26,250	—	26,250
顧客との契約から生じる収益	801,652	110,421	912,073	—	912,073
その他の収益(注3)	8,031	8,722	16,754	—	16,754
外部顧客への売上収益	809,684	119,143	928,828	—	928,828
セグメント間収益	11,202	452	11,654	△11,654	—
合計	820,886	119,596	940,483	△11,654	928,828
セグメント利益(△は損失)	118,975	△1,288	117,686	△21	117,665
金融収益					3,019
金融費用					3,236
税引前当期利益					117,448
セグメント資産	1,268,711	279,085	1,547,796	△18,375	1,529,421
(その他の項目)					
減価償却費及び償却費	56,915	9,227	66,143	—	66,143
減損損失	5,423	8,571	13,994	—	13,994
持分法適用会社への投資額	24,772	—	24,772	—	24,772
資本的支出	122,565	1,319	123,885	—	123,885

- (注) 1. セグメント間収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。
3. その他の収益は、主にオペレーティング・リース収益です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	連結
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上収益					
店舗売上	677,774	98,705	776,479	—	776,479
通販売上	90,854	692	91,546	—	91,546
その他	27,070	334	27,404	—	27,404
顧客との契約から生じる収益	795,698	99,731	895,430	—	895,430
その他の収益(注3)	7,849	8,968	16,817	—	16,817
外部顧客への売上収益	803,548	108,699	912,248	—	912,248
セグメント間収益	12,647	1,573	14,221	△14,221	—
合計	816,196	110,273	926,469	△14,221	912,248
セグメント利益(△は損失)	118,381	7,212	125,593	△67	125,526
金融収益					5,975
金融費用					4,144
税引前当期利益					127,357
セグメント資産	1,329,216	278,336	1,607,553	△36,269	1,571,284
(その他の項目)					
減価償却費及び償却費	60,754	8,754	69,509	—	69,509
減損損失	3,972	175	4,148	—	4,148
減損損失の戻入	1,500	—	1,500	—	1,500
持分法適用会社への投資額	27,263	—	27,263	—	27,263
資本的支出	43,490	354	43,844	—	43,844

(注) 1. セグメント間収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. その他の収益は、主にオペレーティング・リース収益です。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	82,546	89,270
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	82,546	89,270
期中平均普通株式数(千株)	565,058	565,057
基本的1株当たり当期利益(円)	146.08	157.98
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	82,546	89,270
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	82,546	89,270
期中平均普通株式数(千株)	565,058	565,057
株式給付信託(千株)	—	—
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	565,058	565,057
希薄化後1株当たり当期利益(円)	146.08	157.98

(重要な後発事象)

該当事項はありません。